



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 太田 裕
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3839-0701
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,880	35.6	15,276	308.4	24,687	82.6	20,451	71.2
22年3月期	63,328	27.4	3,740	—	13,517	125.2	11,947	597.9

(注) 包括利益 23年3月期 20,239百万円 (55.9%) 22年3月期 12,979百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	207.29	205.53	21.2	16.2	17.8
22年3月期	120.92	119.81	13.0	9.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	148,783	96,717	64.9	1,132.55
22年3月期	156,750	96,326	61.4	974.21

(参考) 自己資本 23年3月期 96,614百万円 22年3月期 96,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,405	396	△20,366	42,406
22年3月期	21,769	△16,280	△5,449	38,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,940	41.4	5.4
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	5,455	28.9	5.7
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.6	

23年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△5.7	9,600	13.2	14,200	8.0	10,300	8.5	120.74
通期	78,200	△8.9	14,800	△3.1	23,900	△3.2	18,100	△11.5	212.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	99,809,060 株	22年3月期	99,809,060 株
23年3月期	14,501,252 株	22年3月期	1,000,355 株
23年3月期	98,660,275 株	22年3月期	98,808,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,640	43.9	11,657	207.8	12,381	152.4	7,694	104.3
22年3月期	59,495	79.5	3,787	—	4,904	△25.7	3,765	△38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	77.99	77.32
22年3月期	38.11	37.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	149,565	115,434	77.1	1,351.95
22年3月期	162,987	127,307	78.1	1,287.76

(参考) 自己資本 23年3月期 115,331百万円 22年3月期 127,241百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月20日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
生産、受注及び販売の状況	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景に、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長引く円高に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響等が懸念され、景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く遊技機業界の動向におきましては、パチンコホールの営業形態として低貸玉営業が定着したことや、近年低迷していたパチスロ機の人気が回復に転じたこと等により、遊技参加人口の増加傾向が継続しております。

パチンコホールの経営環境をみると、低貸玉営業の実施や、パチンコ機の稼働低迷による収益性の悪化から厳しい環境が続いておりますが、平成23年4月に警察庁より発表された資料によれば、平成22年12月末時点での店舗数は、12,479店舗（前年比1.4%減）となり減少傾向が継続しているものの、減少幅は過去5年間で最も低い数値となりました。また、遊技機設置台数は、パチンコ機、パチスロ機ともに増加し、4,554千台（前年比1.1%増）となり、4年振りに増加に転じました。一方、店舗数は減少しているものの、設置台数が増加したことにより、一店舗当たりの平均設置台数は365台（前年比2.5%増）と増加傾向にあり、店舗の大型化と中小規模店の減少が継続しております。

遊技機の販売動向におきましては、パチンコ機市場では、APEC開催に伴いパチンコホール業界団体の決定による遊技機の入替自粛が行われたことに加え、東日本大震災による影響もあり、前期に比べ販売台数は大幅に減少いたしました。他方、パチスロ機市場におきましては、パチンコ機市場と同様の減少要因があったものの、パチスロ機の人気回復を背景にパチンコホールの新台入替需要が旺盛に推移したことから、前期に比べ販売台数は増加いたしました。

そのような環境下、当社グループは、販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なりユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、遊技機事業におきまして、パチンコ機「元祖！大江戸桜吹雪2」、「ルパン三世 徳川の秘宝を追い（遊パチ）」、「アントニオ猪木という名のパチンコ機 道」等を発売し、販売台数168千台、売上高は52,106百万円となりました。パチスロ機は、「南国育ちスペシャル」、「ルパン三世 ルパン一族の秘宝」、「アントニオ猪木が元気にするパチスロ機」等を発売し、販売台数111千台、売上高は32,610百万円となりました。

また、その他の事業として、情報配信サービス等を行い、売上高は1,162百万円となりました。

なお、東日本大震災により、当社の仙台営業所、郡山出張所が被災し営業を一時中断しておりましたが既に営業を再開しており、当連結会計年度における業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高85,880百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益15,276百万円（前年同期比308.4%増）、経常利益24,687百万円（前年同期比82.6%増）、当期純利益20,451百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減額	増減率
売上高	63,328	85,880	22,551	35.6%
パチンコ機	50,827	52,106	1,279	2.5%
パチスロ機	11,714	32,610	20,896	178.4%
その他	786	1,162	376	47.8%
営業利益	3,740	15,276	11,535	308.4%
経常利益	13,517	24,687	11,170	82.6%
当期純利益	11,947	20,451	8,503	71.2%
1株当たり当期純利益	120.92 円	207.29 円		

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は、低貸玉営業の実施や、パチンコ機の稼働低迷による収益性の悪化に加え、東日本大震災による影響が依然として不透明であることから、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような環境下、当社グループは、更なる販売シェアの拡大、収益性の向上を実現するために、引き続き「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組んでまいります。

とりわけ「研究開発の強化」においては、より一層の商品性の向上に向けて、新規性・新機能を搭載したオリジナリティのある遊技機の開発を推進するとともに、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいります。

また、これらの製品を継続的に市場へ提供することにより、当社グループの製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループは、平成24年3月期のパチンコ機・パチスロ機の販売台数を以下のとおり予想しております。

	パチンコ機	パチスロ機	合 計
第2四半期	105,000台	37,000台	142,000台
通 期	178,000台	92,000台	270,000台

その結果、平成24年3月期の業績につきましては、売上高782億円、営業利益148億円、経常利益239億円、当期純利益181億円と予想しております。なお、逆取得の会計処理により、通期におきまして、営業外収益として負ののれん償却額86億円を計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、売上の増加に伴い資産が増加する一方、原材料及び貯蔵品の消化による減少、有形固定資産の減価償却費増加に伴う減少及び公開買付けによる自己株式取得に伴う減少等により前連結会計年度末に比べ7,967百万円減少し、148,783百万円となりました。

負債は、負ののれん償却による減少8,602百万円等により前連結会計年度末に比べ8,358百万円減少し、52,065百万円となりました。

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,451百万円増加する一方、剰余金の配当による減少4,940百万円及び自己株式の取得による減少14,945百万円等により前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、96,717百万円となりました。その結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、3,435百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は42,406百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,405百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益24,323百万円、減価償却費3,362百万円、売上債権の減少2,794百万円、たな卸資産の減少5,784百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、仕入債務の減少5,590百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、396百万円のプラスとなりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入51,804百万円、定期預金の払戻による収入44,650百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出53,818百万円、定期預金の預入による支出38,330百万円、有形固定資産の取得による支出3,114百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,366百万円のマイナスとなりました。これは主に自己株式の取得による支出14,985百万円、配当金の支払4,937百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	65.6%	62.8%	61.4%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	68.6%	61.1%	60.6%	73.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.27	0.93	0.37	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.2	75.6	190.8	242.4

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針とし、経営の最重要課題と位置づけております。具体的には、事業計画、財政状態、経営成績、妥当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行う方針のもと、期末配当につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました「平成23年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり25円の普通配当に、設立50周年記念配当として10円を加えた35円を予定しております。その結果、年間配当金は、既に実施した1株当たり25円の間配当を加え1株当たり60円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当25円)を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な観点から研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等を継続的に実施してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

② 市場環境の変化について

当社グループの中核事業である遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

③ 東日本大震災による影響について

東日本大震災及び原子力発電所の事故による電力供給不足により、当社グループの顧客であるパチンコホールの営業及び、仕入先である部品メーカーの操業への影響が懸念されます。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの生産及び出荷に影響を及ぼす可能性があり、業績に与える影響も大きいと考えられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

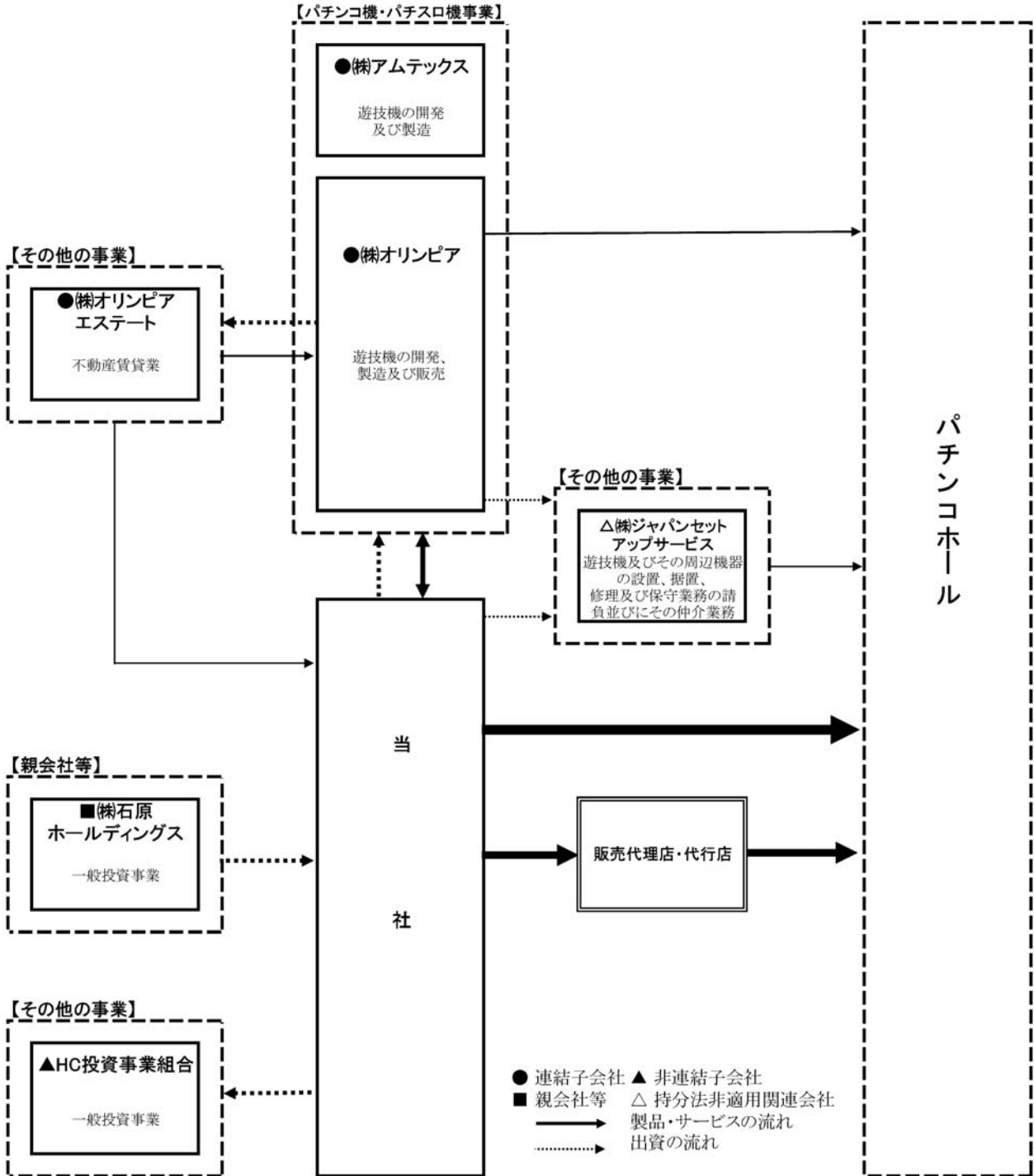
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機事業	当社	—	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	㈱アムテックス	100.0	パチンコ機の開発及び製造
その他	㈱オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	㈱ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱石原ホールディングス	41.26	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遊技機事業において、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を市場に提供し、シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努め、企業価値の増大を図ってまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア拡大を図ることにより企業価値の増大を実現し、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高経常利益率25%以上を目標として掲げております。当該目標とする経営指標の達成のため、経営資源の再配置及び研究開発の強化等様々な施策により、高収益体質を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機市場においてシェア向上を図ることにより企業価値の増大を実現するため、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を追求し、競争優位性を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、近年のエンドユーザー及びパチンコホールへの減少傾向を受け、パチンコホールにおいては、新機種選定の基準がさらに厳しくなり、各遊技機メーカー間の競争に拍車が掛かっている状況にあります。

そのような環境下、当社グループは、上記中長期的な会社の経営戦略にあるとおり、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」に取り組み、特に「研究開発の強化」においては、「新規性・新機能の追求」、「稼働重視の機種開発」を行ってまいります。

当該施策は、遊技機における多様な出玉性能、ゲーム性等を総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い製品の開発が見込めるとともに、他社にはない発想を追求することでオリジナリティのある商品性の確立にも寄与いたします。

当社グループは、このような商品性の高い製品を継続的に市場へ提供し、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,971	24,541
受取手形及び売掛金	13,243	10,482
有価証券	22,432	39,436
商品及び製品	407	536
原材料及び貯蔵品	10,966	5,054
繰延税金資産	2,607	3,699
その他	5,688	4,743
貸倒引当金	△16	△54
流動資産合計	92,301	88,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,917	※2 18,788
減価償却累計額	△9,763	△10,343
建物及び構築物(純額)	9,153	8,444
機械装置及び運搬具	3,718	3,658
減価償却累計額	△1,882	△2,252
機械装置及び運搬具(純額)	1,836	1,406
工具、器具及び備品	12,435	11,246
減価償却累計額	△9,163	△8,527
工具、器具及び備品(純額)	3,271	2,719
土地	※2 17,360	※2 17,509
有形固定資産合計	31,622	30,079
無形固定資産		
投資その他の資産	108	85
投資有価証券	※1 28,797	※1 25,748
長期貸付金	124	110
繰延税金資産	2,719	2,384
その他	1,632	2,451
貸倒引当金	△555	△515
投資その他の資産合計	32,717	30,178
固定資産合計	64,449	60,343
資産合計	156,750	148,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,179	16,268
1年内返済予定の長期借入金	※2 443	※2 6,518
未払法人税等	1,268	4,199
賞与引当金	400	850
役員賞与引当金	75	114
災害損失引当金	—	21
その他	3,254	6,945
流動負債合計	27,621	34,918
固定負債		
長期借入金	※2 7,641	※2 1,122
繰延税金負債	399	108
退職給付引当金	1,542	1,367
役員退職慰労引当金	860	904
負ののれん	21,505	12,903
その他	852	740
固定負債合計	32,802	17,146
負債合計	60,424	52,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,063
利益剰余金	26,899	42,410
自己株式	△945	△15,890
株主資本合計	95,773	96,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	275
その他の包括利益累計額合計	487	275
新株予約権	65	102
純資産合計	96,326	96,717
負債純資産合計	156,750	148,783

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,328	85,880
売上原価	※1 38,330	※1 46,728
売上総利益	24,997	39,151
販売費及び一般管理費	※2, ※3 21,256	※2, ※3 23,875
営業利益	3,740	15,276
営業外収益		
受取利息	773	731
受取配当金	55	68
有価証券売却益	659	—
負ののれん償却額	8,602	8,602
為替差益	20	—
その他	547	282
営業外収益合計	10,658	9,684
営業外費用		
支払利息	114	96
投資有価証券売却損	458	—
投資事業組合運用損	85	28
減価償却費	130	100
支払手数料	—	40
貸倒引当金繰入額	51	—
その他	40	6
営業外費用合計	882	273
経常利益	13,517	24,687
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 3
貸倒引当金戻入額	12	32
受取補償金	—	46
その他	—	0
特別利益合計	15	82
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 2
固定資産除却損	※6 389	※6 348
投資有価証券評価損	13	0
特別退職金	154	—
貸倒引当金繰入額	—	51
災害による損失	—	※7 23
その他	14	20
特別損失合計	574	447
税金等調整前当期純利益	12,958	24,323
法人税、住民税及び事業税	1,458	4,823
法人税等調整額	△446	△951
法人税等合計	1,011	3,871
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,451
少数株主利益	—	—
当期純利益	11,947	20,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△211
その他の包括利益合計	—	※9 △211
包括利益	—	※8 20,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,239
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
前期末残高	53,063	53,063
当期変動額		
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,063	53,063
利益剰余金		
前期末残高	19,892	26,899
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	11,947	20,451
当期変動額合計	7,007	15,511
当期末残高	26,899	42,410
自己株式		
前期末残高	△944	△945
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△14,945
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△0	△14,945
当期末残高	△945	△15,890
株主資本合計		
前期末残高	88,766	95,773
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	11,947	20,451
自己株式の取得	△0	△14,945
当期変動額合計	7,006	565
当期末残高	95,773	96,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△544	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△211
当期変動額合計	1,031	△211
当期末残高	487	275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△544	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,031	△211
当期変動額合計	1,031	△211
当期末残高	487	275
新株予約権		
前期末残高	29	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	65	102
純資産合計		
前期末残高	88,251	96,326
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	11,947	20,451
自己株式の取得	△0	△14,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,067	△174
当期変動額合計	8,074	391
当期末残高	96,326	96,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,958	24,323
減価償却費	2,528	3,362
負ののれん償却額	△8,602	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△190	△175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△87	44
受取利息	△773	△731
受取配当金	△55	△68
支払利息	114	96
為替差損益 (△は益)	△20	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	389	348
投資有価証券売却損益 (△は益)	458	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	85	28
特別退職金	154	—
災害損失	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,580	2,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	5,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,381	△5,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	1,182
その他	23	1,375
小計	19,138	24,682
利息及び配当金の受取額	659	723
利息の支払額	△114	△96
特別退職金の支払額	△154	—
災害損失の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△453	△1,904
法人税等の還付額	2,692	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,769	23,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,720	△38,330
定期預金の払戻による収入	—	44,650
有形固定資産の取得による支出	△2,544	△3,114
有形固定資産の売却による収入	52	50
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,137	△53,818
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,765	51,804
貸付金の回収による収入	17	—
保険積立金の積立による支出	△16	△864
保険積立金の解約による収入	308	133
その他	0	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,280	396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120	—
短期借入金の返済による支出	△120	—
長期借入金の返済による支出	△513	△443
自己株式の取得による支出	△0	△14,985
配当金の支払額	△4,935	△4,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449	△20,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	3,435
現金及び現金同等物の期首残高	38,911	38,971
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,971	※ 42,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は5百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の取得による支出」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」、「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、取引の状況に即した記載とするため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(△は減少)」は△84百万円であります。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社が、リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下、「LBJ」といいます。）に対して保護預けし、同社より Lehman Brothers International Europe（ロンドン）に対して再寄託されていた有価証券3,130百万円について、平成21年12月にLBJの代表清算人より当社に返還する旨の通知を受けました。当社は、当該通知に基づき、外国証券移管手続を進めた結果、平成22年3月にLBJより当該有価証券の返還を受けました。</p> <p>また、当社への入金が停止しておりました、当該有価証券に係る利金についても、平成22年4月までに、その全額が当社に入金されております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	364百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	646百万円	<p>※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	364百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	630百万円																								
投資有価証券(株式)	364百万円																																
投資有価証券(その他の有価証券)	646百万円																																
投資有価証券(株式)	364百万円																																
投資有価証券(その他の有価証券)	630百万円																																
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,854</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,085</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,525百万円	土地	10,328	合計	11,854	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	443百万円	長期借入金	7,641	合計	8,085	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,757</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,641</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,428百万円	土地	10,328	合計	11,757	担保付債務		1年内返済予定の長期借入金	6,518百万円	長期借入金	1,122	合計	7,641
担保資産																																	
建物及び構築物	1,525百万円																																
土地	10,328																																
合計	11,854																																
担保付債務																																	
1年内返済予定の長期借入金	443百万円																																
長期借入金	7,641																																
合計	8,085																																
担保資産																																	
建物及び構築物	1,428百万円																																
土地	10,328																																
合計	11,757																																
担保付債務																																	
1年内返済予定の長期借入金	6,518百万円																																
長期借入金	1,122																																
合計	7,641																																
<p>3 当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000	<p>3 当社連結子会社(㈱オリンピア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000																				
当座貸越極度額	6,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	6,000																																
当座貸越極度額	5,000百万円																																
借入実行残高	-																																
差引額	5,000																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,636百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,080百万円</p>																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,590百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,590百万円	給料及び手当	2,580	貸倒引当金繰入額	7	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	49	研究開発費	8,175	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,877</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,774</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,431百万円	給料及び手当	2,877	販売手数料	2,931	賞与引当金繰入額	339	役員賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	56	役員退職慰労引当金繰入額	61	研究開発費	9,774
広告宣伝費	3,590百万円																																
給料及び手当	2,580																																
貸倒引当金繰入額	7																																
賞与引当金繰入額	129																																
役員賞与引当金繰入額	75																																
退職給付費用	119																																
役員退職慰労引当金繰入額	49																																
研究開発費	8,175																																
広告宣伝費	2,431百万円																																
給料及び手当	2,877																																
販売手数料	2,931																																
賞与引当金繰入額	339																																
役員賞与引当金繰入額	114																																
退職給付費用	56																																
役員退職慰労引当金繰入額	61																																
研究開発費	9,774																																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,175百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,175</td> </tr> </table>	一般管理費	8,175百万円	当期製造費用	—	合計	8,175	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,774百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,774</td> </tr> </table>	一般管理費	9,774百万円	当期製造費用	—	合計	9,774																				
一般管理費	8,175百万円																																
当期製造費用	—																																
合計	8,175																																
一般管理費	9,774百万円																																
当期製造費用	—																																
合計	9,774																																
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	1	合計	3	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0	合計	3																
建物及び構築物	0百万円																																
機械装置及び運搬具	0																																
工具、器具及び備品	1																																
土地	1																																
合計	3																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																
工具、器具及び備品	0																																
合計	3																																
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0	土地	1	合計	2	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	1	合計	2																		
建物及び構築物	1百万円																																
工具、器具及び備品	0																																
土地	1																																
合計	2																																
建物及び構築物	0百万円																																
土地	1																																
合計	2																																
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	161	工具、器具及び備品	198	土地	4	ソフトウェア	1	合計	389	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	324	ソフトウェア	6	合計	348										
建物及び構築物	24百万円																																
機械装置及び運搬具	161																																
工具、器具及び備品	198																																
土地	4																																
ソフトウェア	1																																
合計	389																																
建物及び構築物	11百万円																																
機械装置及び運搬具	4																																
工具、器具及び備品	324																																
ソフトウェア	6																																
合計	348																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	※7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 設備復旧費用の見積 21百万円 災害救援費用 1 修繕費用 0 <hr/> 合計 23
_____	※8 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次の通りであります。 親会社株主に係る包括利益 12,979百万円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 合計 12,979
_____	※9 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次の通りであります。 その他有価証券評価差額金 1,031百万円 <hr/> 合計 1,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	1,000,042	313	—	1,000,355
合計	1,000,042	313	—	1,000,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加313株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	65
	合計	—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未
満株式の買取りによる増加897株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	102
	合計	—	—	—	—	—	102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 36,971百万円 有価証券勘定 22,432 <hr/> 合計 59,404 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 7,720$ 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,712$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>38,971</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 24,541百万円 有価証券勘定 39,436 <hr/> 合計 63,977 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,400$ 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 17,571$ 受渡日未到来の有価証券 $\Delta 2,599$ <hr/> 現金及び現金同等物 <u>42,406</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,827	11,714	786	63,328	—	63,328
営業費用	44,459	11,786	521	56,767	2,819	59,587
営業利益(又は営業損失)	6,367	(72)	265	6,560	(2,819)	3,740
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,417	21,534	122	58,074	98,676	156,750
減価償却費	1,744	438	—	2,183	344	2,528
資本的支出	3,237	212	—	3,450	11	3,461

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機……パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機……パチスロ機

(3) その他……情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,830百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,204百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	パチンコ機	パチスロ機	その他	合計
外部顧客への売上高	52,106	32,610	1,162	85,880

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.21円	1株当たり純資産額	1,132.55円
1株当たり当期純利益金額	120.92円	1株当たり当期純利益金額	207.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,947	20,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,947	20,451
期中平均株式数(株)	98,808,932	98,660,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	913,713	844,194
(うち新株予約権)	(913,713)	(844,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,326	96,717
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65	102
(うち新株予約権)	(65)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,260	96,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	98,808,705	85,307,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

製品種類別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
パチンコ機	51,042	50,660
パチスロ機	12,344	33,913
その他	—	—
合計	63,386	84,574

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

製品種類及びサービス別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
パチンコ機	55,333	47,735
パチスロ機	11,687	34,519
その他	786	1,162
合計	67,807	83,416

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

製品種類別	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在	当連結会計年度末 平成23年3月31日現在
パチンコ機	4,722	350
パチスロ機	198	2,107
その他	—	—
合計	4,921	2,458

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

製品種類及びサービス別	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
パチンコ機	50,827	52,106
パチスロ機	11,714	32,610
その他	786	1,162
合計	63,328	85,880

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,444	12,307
受取手形	7,997	7,262
売掛金	4,985	3,183
有価証券	22,443	31,275
商品及び製品	397	172
原材料及び貯蔵品	7,578	2,816
前渡金	2,304	2,800
前払費用	47	117
繰延税金資産	2,572	2,845
その他	1,351	1,911
貸倒引当金	△12	△55
流動資産合計	75,112	64,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,212	12,205
減価償却累計額	△6,744	△7,086
建物(純額)	5,468	5,119
構築物	1,074	1,073
減価償却累計額	△814	△842
構築物(純額)	259	230
機械及び装置	2,073	2,022
減価償却累計額	△906	△1,166
機械及び装置(純額)	1,167	855
車両運搬具	48	49
減価償却累計額	△33	△40
車両運搬具(純額)	14	8
工具、器具及び備品	8,883	8,733
減価償却累計額	△6,101	△6,237
工具、器具及び備品(純額)	2,782	2,496
土地	17,130	17,277
有形固定資産合計	26,823	25,988
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	46	40
その他	25	25
無形固定資産合計	73	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,663	22,401
関係会社株式	31,947	31,947
その他の関係会社有価証券	646	630
出資金	12	12
長期貸付金	124	110
破産更生債権等	508	490
長期前払費用	20	117
繰延税金資産	2,575	2,227
生命保険積立金	671	1,127
その他	328	304
貸倒引当金	△520	△495
投資その他の資産合計	60,978	58,874
固定資産合計	87,875	84,928
資産合計	162,987	149,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,659	3,416
買掛金	14,852	11,001
1年内返済予定の長期借入金	—	6,200
未払金	2,802	4,544
未払費用	87	139
未払法人税等	1,164	4,054
前受金	19	15
預り金	46	764
賞与引当金	334	694
役員賞与引当金	46	75
災害損失引当金	—	14
その他	—	965
流動負債合計	27,013	31,884
固定負債		
長期借入金	6,200	—
退職給付引当金	1,230	1,104
役員退職慰労引当金	383	401
その他	852	740
固定負債合計	8,666	2,246
負債合計	35,680	34,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	83,880	86,634
利益剰余金合計	94,861	97,614
自己株式	△782	△15,727
株主資本合計	127,508	115,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	14
評価・換算差額等合計	△266	14
新株予約権	65	102
純資産合計	127,307	115,434
負債純資産合計	162,987	149,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	52,283	63,237
商品売上高	5,040	19,872
その他の売上高	2,171	2,530
売上高合計	59,495	85,640
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	117	397
当期製品製造原価	34,742	37,941
組合証紙代	56	56
合計	34,916	38,396
製品期末たな卸高	397	172
製品他勘定振替高	506	347
原材料評価損	1,300	880
製品売上原価	35,312	38,757
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	3,774	14,639
合計	3,774	14,639
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	—	—
商品売上原価	3,774	14,639
その他の売上原価	599	694
売上原価合計	39,686	54,091
売上総利益	19,808	31,549
販売費及び一般管理費	16,020	19,891
営業利益	3,787	11,657
営業外収益		
受取利息	94	65
有価証券利息	675	638
受取配当金	26	42
有価証券売却益	659	—
為替差益	20	—
その他	201	243
営業外収益合計	1,676	990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	76	68
投資有価証券売却損	213	—
投資事業組合運用損	109	41
減価償却費	126	112
貸倒引当金繰入額	28	—
支払手数料	5	40
その他	0	4
営業外費用合計	560	267
経常利益	4,904	12,381
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	12	26
受取補償金	—	46
特別利益合計	12	73
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	223	163
投資有価証券評価損	10	—
貸倒引当金繰入額	—	51
災害による損失	—	16
その他	14	20
特別損失合計	256	255
税引前当期純利益	4,660	12,199
法人税、住民税及び事業税	1,261	4,623
法人税等調整額	△366	△118
法人税等合計	895	4,504
当期純利益	3,765	7,694

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
資本剰余金合計		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,055	83,880
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
当期変動額合計	△1,174	2,753
当期末残高	83,880	86,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	96,035	94,861
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
当期変動額合計	△1,174	2,753
当期末残高	94,861	97,614
自己株式		
前期末残高	△782	△782
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△14,945
当期変動額合計	△0	△14,945
当期末残高	△782	△15,727
株主資本合計		
前期末残高	128,683	127,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
自己株式の取得	△0	△14,945
当期変動額合計	△1,175	△12,191
当期末残高	127,508	115,316
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△799	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	281
当期変動額合計	532	281
当期末残高	△266	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	281
当期変動額合計	532	281
当期末残高	△266	14
新株予約権		
前期末残高	29	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	37
当期変動額合計	35	37
当期末残高	65	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	127,913	127,307
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△4,940
当期純利益	3,765	7,694
自己株式の取得	△0	△14,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	318
当期変動額合計	△606	△11,872
当期末残高	127,307	115,434